

令和 5 年度
集団指導資料
(障害児通所支援事業者向け)

盛岡市 保健福祉部
障がい福祉課 事業所係

目次 ・ 根拠法令

1. 定員の遵守について （運営基準の確認）
2. 定員超過利用減算について （確認シートの活用）
3. 人員配置について （基準人員・加配の考え方）

◆児童福祉法（昭和22年法律第164号） 【法】

◆児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年12月29日厚生省令第63号） 【最低基準】

◆盛岡市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（令和2年3月26日条例第16号） 【基準条例】

◆児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成24年2月3日厚生労働省令第15号） 【基準省令】

◆児童福祉法に基づく指定通所支援の事業の人員、設備及び運営に関する基準について（平成24年3月30日障発0330第12号） 【解釈通知】

◆児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成24年3月14日厚生労働省告示第122号） 【報酬告示】

◆児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について（平成24年3月30日障発0330第16号） 【留意事項通知】

定員の遵守について

【基準省令】

（定員の遵守）第39条

指定児童発達支援事業者は、利用定員及び指導訓練室の定員を超えて、指定児童発達支援の提供を行ってはならない。ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

※第71条で、放デイでも準用

【解釈通知】 第三の3

（29）定員の遵守

障害児に対する指定児童発達支援の提供に支障が生じることのないよう、原則として、指定児童発達支援事業所が定める利用定員を超えた障害児の受入を禁止するものであるが、次に該当する利用定員を超えた障害児の受入については、適正なサービスの提供が確保されることを前提とし、地域の社会資源の状況等から新規の障害児を当該指定児童発達支援事業所において受け入れる必要がある場合等やむを得ない事情が存在する場合に限り、可能とすることとしたものである。

① 1日当たりの障害児の数が、利用定員に100分の150を乗じて得た数以下となっていること。

② 直近の過去3月間の障害児の延べ数が、利用定員に開所日数を乗じて得た数に、100分の125を乗じて得た数以下となっていること。

▶ **原則 定員超過 = 指定基準違反（基準違反は勧告の対象）**

「定員超過利用減算が適用されない範囲であれば定員超過してもよい」という考え方は誤り。（経営者・従業者ともに法令を軽視しないという意識が重要）

▶ **恒常的に定員超過する状態 = 利用定員の設定が適切ではない。**
指定権者から「定員を増加する変更」を求める場合がある。

定員の遵守について

【基準省令】

（提供拒否の禁止）第14条

指定児童発達支援事業者は、正当な理由がなく、指定児童発達支援の提供を拒んではならない。

（サービス提供困難時の対応）第16条

指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援事業所の通常の事業の実施地域等を勘案し、利用申込みに係る障害児に対し自ら適切な指定児童発達支援を提供することが困難であると認めた場合は、適当な他の指定児童発達支援事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

※第71条で、放デイでも準用

【解釈通知】 第三の3（4）提供拒否の禁止

指定児童発達支援事業者は、原則として、利用申込みに対して応じなければならないことを規定したものであり、特に、障害の程度や所得の多寡を理由にサービスの提供を拒否することを禁止するものである。提供を拒むことができる正当な理由がある場合とは、

①当該事業の利用定員を超える利用申込みがあった場合

②入院治療の必要がある場合

③当該指定児童発達支援事業所が提供する指定児童発達支援の主たる対象とする障害の種類が異なる場合、その他障害児に対し自ら適切な指定児童発達支援を提供することが困難な場合等である。

【解釈通知】 第三の3（6）サービス提供困難時の対応

指定児童発達支援事業者は、基準第14条の正当な理由により、利用申込者に係る障害児に対し自ら適切な指定児童発達支援を提供することが困難であると認めた場合には、同条の規定により、適当な他の指定児童発達支援事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならないものである。

▶原則 定員超過しないように適切な利用調整が必要。

- ・ 事前予約の徹底。 個別支援計画に基づいて定期利用する。（利用曜日を限定する）
- ・ 他事業所への紹介について、早期に利用調整を済ませる。（複数併用はデメリットもあり）
- ・ 保護者に対して、障害児通所支援の趣旨、利用ルールの確認。（塾・一時預かり事業と違う）

定員超過利用減算について

【参考】障害児通所支援における定員超過利用減算の取扱いについて

(令和4年2月28日 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課障害児・発達障害者支援室 事務連絡)

【会計検査院の検査による指摘事項】

- 定員超過利用減算が適切に算定されておらず、給付費が過大に支給されている事例がある。
21都道府県及び26市において、474事業所のうち369事業所で**定員超過利用あり**。・・・**77.8%**
- このうち、14事業所が定員超過利用減算の対象であるにもかかわらず、
11事業所が減算適用していなかった。
- 定員超過に関する制度の理解が不十分。
- 定員超過利用減算対象確認シートを
活用し、毎月の請求において点検する
ように指示。

▶ 過去3月の状況を入力し、利用定員の125%を超える場合は減算適用。

▶ 1日の利用者が、利用定員の150%を超える場合については、シート判定ではないが、減算適用。

記載例・表示内容の説明															
障害児通所支援事業所における定員超過利用減算対象確認シート															
令和 4 年度分												年度を入力してください。			
<p>● 定員超過利用減算は過去3ヶ月分の利用状況により算出するため、定員超過が生じた場合、当該月の前後2ヶ月についても利用者数等を入力すること。</p> <p>※ 例えば、4月に定員超過が生じたときは、2月、3月、5月、6月にも入力が必要。前年度の2月に定員超過が生じたときは、1月、3月、4月にも入力が必要（例がない前年度12月以前は記入不要）。</p> <p>※ シートを作成する「定員超過利用減算」は、1日でも利用定員を超過したときのみ。また、災害等やむを得ない事由により定員超過となっている場合も含めるものとする。</p> <p>● 本様式により定員超過利用減算の算定が必要と確認した月であっても、当該月のうち、1日に利用定員の150%を超えるなど一定の範囲を超えて障害児を受け入れた日がある場合には、当該日について定員超過利用減算の算定が必要となる点に留意すること。</p>															
<p>・ 4月だけ定員超過が生じた場合は、6月まで入力した時点での表になります。</p> <p>・ この例では、5月・6月で、②「過去3月間の延べ利用者数」が、⑦「過去3月間の受入可能延べ利用者の合計数」を超えるので、5月と6月の⑧の欄に、「減算必要」と表示されています。そのため、5月と6月は、定員超過利用減算を算定する必要があります。</p> <p>・ 7月は、②が⑦の数字を超えていないので、⑧の欄に、「減算不要」と表示されます。7月は、定員超過利用減算を算定する必要はありません。</p>															
事業所名	〇〇事業所														
提供サービス名	児童発達支援及び放課後等デイサービス（多機能型）														
提供単位（単位分けを行っている場合のみ記入）	単位1														
※ 数字の入力方法や、⑧に表示される用語の意味については、「記載例・説明」のシートもご確認ください。															
	前年度			令和 4 年度											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
① 延べ利用者数（人）（注1）		200	200	400	190	190									
② 過去3月間の延べ利用者数（人）				400	800	790	780	380	190	0	0	0	0	0	0
③ 利用日数（日）		10	10	10	10	10									
④ 開所日数（日）		20	20	20	20	20									
⑤ 利用定員 × 開所日数（③ × ④）		0	200	200	200	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥ 受入可能延べ利用者数（人）（注2）		0	200	200	260	260	260	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦ 過去3月間の受入可能延べ利用者の合計数（人）				520	780	780	780	520	260	0	0	0	0	0	0
⑧ 定員超過利用減算の算定の要否（② > ⑦ = 減算必要）				error	減算必要	減算必要	減算不要	error	error	error	error	error	error	error	error
<p>（注1）災害等やむを得ない事由により受け入れる障害児は、①の人数から除くことができる。ただし、「障害の特性や病状等のため欠席しがちで、定期的な利用を見込むことが難しい障害児」は、この取扱いの対象とはならない点に留意されたい（欠席しがちであっても、利用をする場合は障害児の数として計上する）。</p> <p>（注2）利用定員が12人以上の場合：「⑤ × (125 / 100)」、11人以下の場合：「(③ + 3) × ⑥」</p>															

定員超過利用減算について

令和3年度障害福祉サービス等報酬改定等に関するQ&A VOL.4(令和3年5月7日)

問 28 定員超過は、指定基準において「災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合」に可能としているが、以下のような理由も「やむを得ない事情」として認められるのか。また、「やむを得ない事情」については、これらの理由のほか、各都道府県等において個別の事情ごとに判断して差し支えないと考えてよいのか。

ア 障害の特性や病状等のため欠席しがちで、定期的な利用を見込むことが難しい障害児に継続した支援を行う必要がある場合。

イ 障害児の家庭の状況や、地域資源の状況等から、当該事業所での受け入れをしないと、障害児の福祉を損ねることとなる場合。

(答)

いずれの場合も、「やむを得ない事情」があるものとして差し支えない。また、都道府県等において個別の事情ごとに判断する取扱いも貴見のとおりである。

アのようなケースについては、利用人数が恒常的に利用定員を超えている状態でなければ、速やかに是正を図る必要はない。

イのようなケースについては、既存の利用者が利用をやめる際に、利用人数の調整を行うなどの方法で是正を図れば足りるものとする。

▶ 利用人数が恒常的に利用定員を超えている状態とは？

1月における利用児童数（やむを得ない事情がある障害児の数は除く）の合計人数が、利用定員に開所日数を乗じて得た数を超えるかどうかで判断するものとする。

（例）利用定員10人、1月の開所日数が22日の場合 $10人 \times 22日 = 220人$ （延べ障害児数）

⇒ 障害の特性や病状等のため欠席しがちで、定期的な利用を見込むことが難しい障害児を受け入れていることで、定員を超過する日があったとしても、当該月の延べ障害児数が220人を超えない場合、「利用人数が恒常的に利用定員を超えている状態」には該当しない。

▶ **利用人数が恒常的に利用定員を超えている場合、速やかに是正する必要あり。**

定員超過利用減算について

令和3年度障害福祉サービス等報酬改定等に関するQ&A VOL.4(令和3年5月7日)

問 28 定員超過は、指定基準において「災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合」に可能としているが、以下のような理由も「やむを得ない事情」として認められるのか。また、「やむを得ない事情」については、これらの理由のほか、各都道府県等において個別の事情ごとに判断して差し支えないと考えてよいか。

ア 障害の特性や病状等のため欠席しがちで、定期的な利用を見込むことが難しい障害児に継続した支援を行う必要がある場合。

イ 障害児の家庭の状況や、地域資源の状況等から、当該事業所での受け入れをしないと、障害児の福祉を損ねることとなる場合。

▶【上記・イ】障害児の家庭の状況や、地域資源の状況等から、当該事業所での受け入れをしないと、障害児の福祉を損ねることとなる場合とは？

(例) ・同居親族から虐待の恐れがある場合

・保護者の急病等でやむを得ず受入れが必要となった場合

・親族等の葬儀で急な受入れが必要となった場合

▶事情については、一律に定められるものではなく、事情ごとに個別判断する。

▶やむを得ない事情について、事前に把握できず、利用調整できない場合に限る。

▶定員超過して受入れた理由を必ず記録すること。

(理由の記録が確認できない場合は、やむを得ない事情として認められない)

定員超過利用減算について

【報酬告示・留意事項通知】

※計算過程において小数点以下切り上げ

(1) 1日当たりの利用実績による定員超過利用減算の取扱い

【利用定員50人以下の場合】

1日の障害児の数が、利用定員に100分の150を乗じて得た数を超える場合に、当該1日について障害児全員につき減算を行うものとする。

(例1) 定員 10 人の場合・・・ $10 \text{ 人} \times 1.5 = 15 \text{ 人}$

- ・ 1日の障害児の数が 15 人 : 定員超過利用減算とならない。
- ・ 1日の障害児の数が 16 人 : 定員超過利用減算となる。

(例2) 定員 5 人の場合・・・ $5 \text{ 人} \times 1.5 = 7.5 \text{ 人} \rightarrow 8 \text{ 人}$ (小数点以下切り上げ)

- ・ 1日の障害児の数が 8 人 : 定員超過利用減算とならない。
- ・ 1日の障害児の数が 9 人 : 定員超過利用減算となる。

(2) 過去3月間の利用実績による定員超過利用減算の取扱い

【利用定員12人以上の場合】

直近の過去3月間の障害児の延べ数が、利用定員に開所日数を乗じて得た数に100分の125を乗じて得た数を超える場合に、当該1月間について障害児全員につき減算を行うものとする。

【利用定員11人以下の場合】

直近の過去3月間の利用者の延べ数が、利用定員に3を加えて得た数に開所日数を乗じて得た数を超える場合に当該1月間について障害児全員減算を行う。

(例) 利用定員 10 人、1月の開所日数が 22 日の場合

- ・ $(10 \text{ 人} + 3) \times 22 \text{ 日} \times 3 \text{ 月} = 858 \text{ 人}$ (受入可能延べ障害児)
⇒ 3月間の総延べ障害児数が 858 人を超える場合に減算となる。

(3) 多機能型事業所等における定員超過利用減算の取扱い

多機能型事業所における1日当たりの利用実績による定員超過利用減算及び過去3月間の利用実績による定員超過利用減算については、(1) 及び (2) と同様とする。

ただし、当該多機能型事業所が行う複数のサービスごとに利用定員を定めている場合にあっては、当該サービスごとに、当該利用定員を超える受入れ可能人数を算出するものとする。

定員超過利用減算について

（４）やむを得ない事由により障害児の数から除外するときの取扱い

（１）から（３）における障害児の数の算定に当たり、災害等やむを得ない事由により受け入れられる障害児は除くことができるものとする。

なお、「障害の特性や病状等のため欠席しがちで、定期的な利用を見込むことが難しい障害児」は、この取扱いの対象とはならない点に留意されたい（欠席しがちであっても、利用をする場合は障害児の数として計上する）。

（５）定員超過利用の前提となる適正なサービス提供について

定員超過利用を可能とする前提となる「適正なサービスの提供」について、具体的な取扱いは以下のとおりとしている点に留意すること。

なお、人員基準等を満たしている場合でも、（１）又は（２）の範囲を超える定員超過利用については、定員超過利用減算を行う必要がある点にも留意すること。

令和３年度障害福祉サービス等報酬改定等に関するＱ＆Ａ VOL. ４（令和３年５月７日）

問 26 報酬告示の留意事項通知において、「利用定員を上回る障害児を利用させているいわゆる定員超過利用について、原則、次の範囲の定員超過利用については、適正なサービスが確保されることを前提に可能とする」とあるが、適正なサービスが確保されているかどうかはどのように考えるのか。

（答）

実際の利用人数に応じた人員基準や設備基準を満たしていること（例：利用人数が 12 人の場合、児童指導員又は保育士を 3 人配置すること）を想定している。

人員配置について（基準・加配）

【基準省令】 【解釈通知】 【条例】

人員基準 児童発達支援・放課後等デイサービス ≪主たる対象：重症心身障害児以外≫

管理者	1人（管理業務に支障が無ければ、同一事業所内または同一敷地内にある他事業所の職務と兼務可）
児童発達支援管理責任者	1人以上は常勤・専従（※直接処遇職員と兼務不可）
児童指導員又は保育士	1人以上は常勤・提供時間を通じて常に配置 ▶障害児の数が10人まで：2人以上 ▶障害児の数が11人～15人：3人以上 ▶障害児の数が16人～20人：4人以上 ▶障害児の数が21人～25人：5人以上
機能訓練担当職員	※機能訓練を行う場合に置く
看護職員	※医療的ケアを行う場合に置く

- ▶「常勤」：当該事業所における勤務時間が、常勤職員が勤務すべき時間数に達していること。雇用形態とは異なる。（※週32時間以下の場合は32時間）
- ▶ 機能訓練担当職員と看護師を、児童指導員又は保育士の合計数に含めることができるが、合計数の半数以上は児童指導員又は保育士であること。
- ▶ 障害福祉サービス経験者は、令和5年3月31日で経過措置が終了したため配置不可。
- ▶ 児童指導員を新たに配置する場合、児童指導員任用資格の根拠を確認すること。

人員配置について（基準・加配）

【報酬告示】 【留意事項通知】

児童指導員等加配加算（児童発達支援・放課後等デイサービス）

要件：**基準人員に加えて**、次の職員を**常勤換算で1.0人以上配置**すること。

理学療法士等	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士、大学又は大学院で心理学専修課程を卒業し、個人及び集団心理療法の技術を有するもの等（H24厚労省告示270号第1号）
児童指導員等	児童指導員、手話通訳士、手話通訳者、強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者（H24厚労省告示270号第1号の2）
その他の従業者	上記以外の者（資格要件無し）

- ▶「常勤換算」：当該職員の勤務時間数を、常勤職員が勤務すべき時間数で除することにより、員数換算する方法。（例：週30hの勤務÷40h=0.75→0.7人 小数点以下第2位切り捨て）
- ▶異なる職種を合算して常勤換算1.0人以上を満たす場合、加算の単位数が低い区分が適用される。（例：児童指導員等0.6+その他従業者0.4=1.0のとき、その他の従業者の区分となる）
- ▶**基準人員（児発管、児童指導員又は保育士）が欠如している場合は加配加算は算定不可。**
- ▶要件を欠く場合、その状態となった月に遡及して加算取消しを適用する。
- ▶加算の再取得は、15日までの変更届の受理で、翌月のサービス提供分から適用。

人員配置について（基準・加配）

【報酬告示】 【留意事項通知】

専門的支援加算（児童発達支援）

要件：**基準人員に加えて**、次の職員を**常勤換算で1.0人以上配置**すること。

理学療法士等	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士（5年以上児童福祉事業に従事した者）、 大学又は大学院で心理学専修課程を卒業し、個人及び集団心理療法の技術を有するもの等（H24厚労省告示270号第1号）
児童指導員	児童指導員（5年以上児童福祉事業に従事した者）

専門的支援加算（放課後等デイサービス）

要件：**基準人員に加えて**、次の職員を**常勤換算で1.0人以上配置**すること。

理学療法士等	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、 <u>（※保育士除く）</u> 大学又は大学院で心理学専修課程を卒業し、個人及び集団心理療法の技術を有するもの等（H24厚労省告示270号第1号）
--------	---

- ▶ **基準人員（児発管、児童指導員又は保育士）が欠如している場合は加配加算は算定不可。**
- ▶ **個別支援計画を作成していない場合は専門的支援加算は算定不可。**
- ▶ **児童指導員等加配加算・専門的支援加算の**対象職員**を明確化すること。**

人員配置について（基準・加配）

【参考】障害児通所支援における児童指導員等加配加算の取扱いについて

（令和5年3月30日 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課障害児・発達障害者支援室 事務連絡）

【会計検査院の検査による指摘事項】

- ・ 児童発達支援管理責任者が配置されていない期間に、児童指導員等加配加算が算定され、給付費が過大に支給されている事例がある。
- ・ 11 都県及び20 市区において、537事業所のうち119 事業所・・・**22.1%**
- ・ 加配加算の要件の理解が不十分。

問1 児童指導員等加配加算は、児童発達支援給付費又は放課後等デイサービス給付費の算定に必要な従業者の員数に加え、理学療法士・児童指導員等を常勤換算で1以上配置することが要件とされているが、「算定に必要な従業者」とは、10:2等の割合で配置する必要がある児童指導員又は保育士のみを指すのか。或いは、管理者や児童発達支援管理責任者等を含めた、全ての職種を指すと考えるのか。

（答）

○ 指定基準に定める**全ての職種**を指したものである。よって、児童指導員又は保育士が、指定基準で置くこととしている員数＋1名の配置がされていても、**児童発達支援管理責任者に欠如が生じている等の場合は、本加算を算定することはできない。**

人員配置について（基準・加配）

問2 児童指導員等加配加算を算定する上で、児童発達支援管理責任者が欠如していないことも要件になるとのことだが、児童発達支援管理責任者が休暇により出勤していない場合、児童指導員等加配加算の算定上、欠如とは考えない（児童発達支援給付費又は放課後等デイサービス給付費の算定に必要となる従業者の員数が満たされている）という理解で良いか。

（答）

○ **貴見のとおり**。指定基準では、児童発達支援事業所又は放課後等デイサービス事業所について、サービス提供時間帯を通じてサービス提供にあたることまでは定めていないため、**労働基準法等に定める休暇を取得する場合に、代わりの児童発達支援管理責任者を置くことまでは求めている**。

問3 児童指導員等加配加算の対象となる加配職員（理学療法士・児童指導員等）を常勤で雇ったとき、当該常勤職員が休暇を取得する場合、休暇を取得した日は加配職員が不在のため、児童指導員等加配加算を算定できないと解するのか。

（答）

○ 児童指導員等加配加算は児童指導員等を**常勤換算で1人以上**配置したときに算定できる。**常勤職員の場合、有給休暇等**を取得するときは欠如としては扱わない（常勤換算として計上できる）ので、1週間を通じて常勤換算で1人以上の配置がされているなら、1週間の各日の請求において児童指導員等加配加算を算定することは可能である。

○ なお、**暦月で1ヶ月を超えるような休暇となる場合はこの取扱い**は認められない点に留意すること。

《参考》「障害福祉サービスに係るQ & A（指定基準・報酬関係）（VOL.2）」問6

人員配置について（基準・加配）

《参考》「障害福祉サービスに係るQ & A（指定基準・報酬関係）（VOL.2）」
（平成19年12月19日付け事務連絡）

問6 看護師・理学療法士・作業療法士・生活支援員等の職員が、病欠や年休（有給休暇等）・休職等により出勤していない場合、その穴埋めを行わなければならないのか。

（答）

1. **非常勤職員**が上記理由等により欠勤している場合、その分は**常勤換算に入れることはできない**。しかし、常勤換算は一週間単位の当該事業所の勤務状況によるため、必ずしも欠勤したその日に埋め合わせる必要はなく、他の日に埋め合わせをし、トータルで常勤換算上の数値を満たせば足りる。また、**常勤の職員**が上記理由等により欠勤している場合については、その期間が暦月で1月を超えるものでない限り、常勤として勤務したものとして**常勤換算に含めることができる**。

2. また、基準上「一以上」などと示されている（常勤、常勤換算の規定がない）職種については、支援上必要とされる配置がなされていればよいので、当該日の欠勤が利用者の支援に影響がないとみなされれば、代替りの職員を置く必要はない。

【常勤換算ルール】

常勤職員：休暇等による不在＝勤務したものとみなす＝常勤換算が可能

非常勤職員：休暇等による不在＝勤務したとみなさない＝常勤換算は不可

一方で、【人員基準】＝常勤換算による配置ではない

児童指導員又は保育士 1人以上は常勤・提供時間を通じて常に配置＝基準上、欠員は不可

人員配置について（基準・加配）

【事例1】 基準・加配の要件を満たすケース

- ・ 定員10人 ・ 常勤の勤務時間 40 h（8 h / 日） 非常勤 30 h（6 h / 日）
- ・ 営業時間 9：00～18：00 ・ サービス提供時間11：00～17：00

職 種	勤務形態	氏 名	第 1 週 （※実際には4週で判定）							週の 勤務 時間	うち 基準	うち 加配	常勤 換算
			1	2	3	4	5	6	7				
			月	火	水	木	金	土	日				
管理者兼児発管	②常勤・兼務	A	8	8	8 年休	8	8			40	40	0	1.0
児童指導員	①常勤・専従	B	8	8	8	8	8			40	40	0	1.0
保育士	③非常勤・専従	C	6	6	6	6	6			30	30	0	0.7
保育士	③非常勤・専従	D	6	年休	6	6	6			24	24	0	0.6
児童指導員 ※児童指導員等加配加算	①常勤・専従	E	8	8	8	8	8 年休			40	0	40	1.0

- ・ 2日：非常勤職員Dの年休は常勤換算に算入不可だが、日ごとの人員基準は満たす。
- ・ 3日：常勤の児発管Aの年休は勤務しているものとみなす。
- ・ 5日：加配の常勤職員Eの年休は常勤換算に算入可のため、加配加算の要件を満たす。
⇒ただし実際には、加配職員による支援を受けることができない営業日がある。

人員配置について（基準・加配）

【事例2】基準・加配の要件を欠くケース

- ・定員10人 ・常勤の勤務時間 40h（8h/日） 非常勤 30h（6h/日）
- ・営業時間 9：00～18：00 ・サービス提供時間11：00～17：00

11人利用(定員超過)

職種	勤務形態	氏名	第1週 (※実際には4週で判定)							週の勤務時間	うち基準	うち加配	常勤換算
			1	2	3	4	5	6	7				
			月	火	水	木	金	土	日				
管理者兼児発管	②常勤・兼務	A	8	8	8	8	8			40	40	0	1.0
児童指導員	①常勤・専従	B	8	8 年休	8	8	8			40	40	0	1.0
保育士	③非常勤・専従	C	6	6	6	6	年休			24	24	0	0.6
保育士	③非常勤・専従	D	6	6	年休	6	3 早退			21	21	0	0.5
児童指導員 ※児童指導員等加配加算	①常勤・専従	E	8	8 基準	8 基準	8	8 基準			40	24	16	0.4

- ・ 2日：Bの不在時、Eが基準上必要な常勤職員となる。⇒加配の常勤換算に算入不可。
- ・ 3日：定員超過のため、そもそも基準人員が3人以上必要のため、Eが基準人員となる。
⇒加配の常勤換算に算入不可。⇒月の常勤換算が1.0に満たない＝加配加算は不可
- ・ 5日：定員超過のためEが基準人員となるが、Dが早退のためサービス提供時間を通じて3人以上の配置がされていない。⇒人員基準を満たさない日＝加配加算は不可

人員配置について（基準・加配）

【重要】定員超過した日は基準人員が増加するため、職員が不足する場合には人員欠如減算が適用される可能性がある。

▶ サービス提供職員（児童指導員及び保育士）欠如減算 … 全員対象

- ・ 基準上必要とされる員数から1割以内の減少
⇒ その翌々月から解消されるに至った月まで適用。
- ・ 基準上必要とされる員数から1割を超える減少
⇒ その翌月から解消されるに至った月まで適用。
- ・ 減算適用月～3月未満の月までは70%、3月以上の月は50%

《参考》

▶ 児童発達支援管理責任者の欠如 … 全員対象

- ・ 欠如の翌々月から解消されるに至った月まで適用。
- ・ 減算適用月～5月未満の月までは70%、5月以上の月は50%

▶ 個別支援計画未作成減算 … 該当する利用児対象

- ・ 計画未作成月から解消されるに至った月まで適用。
- ・ 減算適用月～3月未満の月までは70%、3月以上の月は50%

人員配置について（基準・加配）

【重要】

- ▶ 新規指定・変更届等で提出される「勤務形態一覧表」は、年次休暇等による欠員、不在時間が無いこと、定員超過が無いことを前提に審査する。
- ▶ 実際の運営においては、各種休暇による欠員や、やむを得ない事情による定員超過を考慮して、基準人員・加配加算の要件を満たすか、自主点検により確認すること。
- ▶ 基準人員と加配加算の職員（常勤換算による配置）を明確に区別すること。
- ▶ 定員超過利用、算定する加算、土日開所、併設事業（訪問・日中一時支援等）などの要素により、事業所ごとに人員基準が複雑化する。
- ▶ 勤務予定表（シフト表）、勤務実績（出退勤記録）、利用人数等の情報を一体的に管理できていない場合、基準人員と加配加算の要件について自主点検が困難となるおそれがある。（管理できない場合、加算を算定しないほうが無難）
- ▶ 最低でも過去5年分の人員配置（勤務記録）、請求内容に関わる資料について破棄せずに保存すること。（従業者の資格要件の根拠資料も保存すること）